



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 栃木銀行
コード番号 8550 URL <http://www.tochigibank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長
四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

(氏名) 菊池 康雄
(氏名) 猪俣 佳史
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 028-633-1241

配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	44,060	6.0	14,066	△0.1	8,568	3.0
27年3月期第3四半期	41,553	10.0	14,076	28.9	8,318	36.9

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,933百万円 (△88.7%) 27年3月期第3四半期 17,176百万円 (349.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	75.53	75.35
27年3月期第3四半期	73.34	73.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	2,832,889	164,738	5.7
27年3月期	2,763,714	163,824	5.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 160,845百万円 27年3月期 160,173百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	△8.4	15,500	△25.9	10,000	△18.6	88.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	114,108,000 株	27年3月期	114,108,000 株
28年3月期3Q	663,396 株	27年3月期	676,432 株
28年3月期3Q	113,446,932 株	27年3月期3Q	113,428,627 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
4. 四半期決算のポイント	
(1) 損益の状況【連結】【単体】	8
(2) 主要勘定の状況【単体】	9
(3) 健全性の状況	
①自己資本比率【連結】	10
②不良債権の状況【単体】	10
5. 参考情報	
(1) 平成28年3月期 第3四半期損益概要【単体】	11
(2) 金融再生法開示債権【単体】	11
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	12
(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】	12
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)の経済情勢は、金融緩和や各種経済政策の効果に支えられ、企業収益や雇用情勢が改善するなど景気は緩やかな回復基調が続いております。一方、海外経済の下振れリスクが高まるなど、先行きは不透明な状況で推移すると見込まれます。

このような環境の下、当行グループは第八次中期経営計画「新たな成長への第一歩～あなたとともに～」の2年目として資産の健全化や経営の合理化・効率化に努めた結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比25億6百万円増加し440億60百万円となりました。また経常費用は、与信関係費用の増加等により前年同期比25億15百万円増加し299億93百万円となりました。

この結果、経常利益は140億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億68百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、貸出金の増加等により前連結会計年度末比691億円増加し、2兆8,328億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比682億円増加し、2兆6,681億円となりました。また純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比9億円増加の1,647億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

① 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比701億円増加し2兆5,985億円となりました。

② 貸出金

個人・中小企業向け貸出の増加等により、貸出金残高は前連結会計年度末比247億円増加し1兆8,246億円となりました。

③ 有価証券

国債の減少等により、有価証券残高は前連結会計年度末比974億円減少し5,363億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の損益状況は順調に推移しており、平成27年5月8日に公表した業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業

分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	289,117	429,037
コールローン及び買入手形	2,753	2,351
商品有価証券	316	360
金銭の信託	3,871	3,294
有価証券	633,803	536,337
貸出金	1,799,968	1,824,680
外国為替	1,603	1,190
その他資産	14,026	15,507
有形固定資産	23,037	24,396
無形固定資産	807	680
繰延税金資産	409	2,434
支払承諾見返	4,221	4,287
貸倒引当金	△10,221	△11,668
資産の部合計	2,763,714	2,832,889
負債の部		
預金	2,528,445	2,598,589
譲渡性預金	36,262	40,550
借入金	6,648	9,274
外国為替	19	4
その他負債	17,393	9,705
賞与引当金	909	245
役員賞与引当金	27	16
退職給付に係る負債	4,191	3,717
睡眠預金払戻損失引当金	260	261
偶発損失引当金	231	220
再評価に係る繰延税金負債	1,277	1,277
支払承諾	4,221	4,287
負債の部合計	2,599,890	2,668,151
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	26,150	26,154
利益剰余金	91,734	99,269
自己株式	△422	△416
株主資本合計	144,871	152,416
その他有価証券評価差額金	16,989	10,005
土地再評価差額金	△966	△966
退職給付に係る調整累計額	△721	△609
その他の包括利益累計額合計	15,302	8,429
新株予約権	83	95
非支配株主持分	3,566	3,796
純資産の部合計	163,824	164,738
負債及び純資産の部合計	2,763,714	2,832,889

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	41,553	44,060
資金運用収益	25,445	28,057
(うち貸出金利息)	19,404	18,544
(うち有価証券利息配当金)	5,919	9,219
役務取引等収益	4,633	4,667
その他業務収益	5,636	3,020
その他経常収益	5,837	8,314
経常費用	27,477	29,993
資金調達費用	951	943
(うち預金利息)	903	897
役務取引等費用	2,337	2,488
その他業務費用	1,646	2,233
営業経費	19,909	19,436
その他経常費用	2,632	4,891
経常利益	14,076	14,066
特別利益	29	28
固定資産処分益	29	28
特別損失	55	32
固定資産処分損	25	32
減損損失	30	-
税金等調整前四半期純利益	14,049	14,062
法人税、住民税及び事業税	4,915	4,286
法人税等調整額	451	969
法人税等合計	5,367	5,256
四半期純利益	8,681	8,806
非支配株主に帰属する四半期純利益	362	237
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,318	8,568

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,681	8,806
その他の包括利益	8,494	△6,872
その他有価証券評価差額金	8,616	△6,983
退職給付に係る調整額	△122	111
四半期包括利益	17,176	1,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,813	1,695
非支配株主に係る四半期包括利益	362	237

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 四半期決算のポイント

(1) 損益の状況

【連結】

- ▶ 経常収益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比25億6百万円増加の440億60百万円となりました。
- ▶ 経常費用は、与信関係費用の増加等により前年同期比25億15百万円増加の299億93百万円となりました。
- ▶ この結果、経常利益は140億66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は85億68百万円となりました。

【連結損益計算書(抜粋)】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期(A)	平成27年3月期 第3四半期(B)	増減 (A)-(B)
経常収益	44,060	41,553	2,506
(内、有価証券利息配当金)	9,219	5,919	3,300
経常費用	29,993	27,477	2,515
(内、与信関係費用)	3,357	516	2,841
経常利益	14,066	14,076	△ 10
親会社株主に帰属する四半期純利益 (旧：四半期純利益)	8,568	8,318	250

【単体】

- ▶ コア業務純益は、有価証券利息配当金の増加等により前年同期比26億58百万円増加の101億円となりました。
- ▶ 業務純益についても同様の理由により、前年同期比19億42百万円増加の127億54百万円、実質業務純益も前年同期比78百万円増加の108億90百万円となりました。

【単体損益計算書(抜粋)】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期(A)	平成27年3月期 第3四半期(B)	増減 (A)-(B)
コア業務純益	10,100	7,441	2,658
業務純益	12,754	10,811	1,942
実質業務純益	10,890	10,811	78
経常利益	13,617	13,449	167
四半期純利益	8,532	8,273	259

(2) 主要勘定の状況

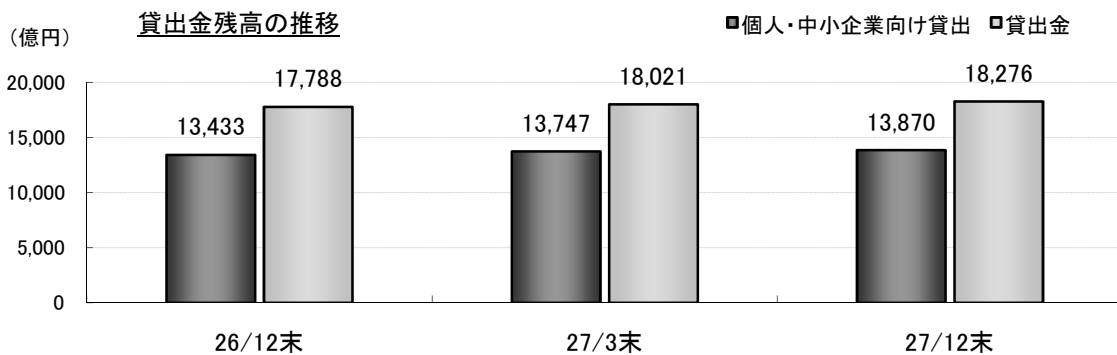
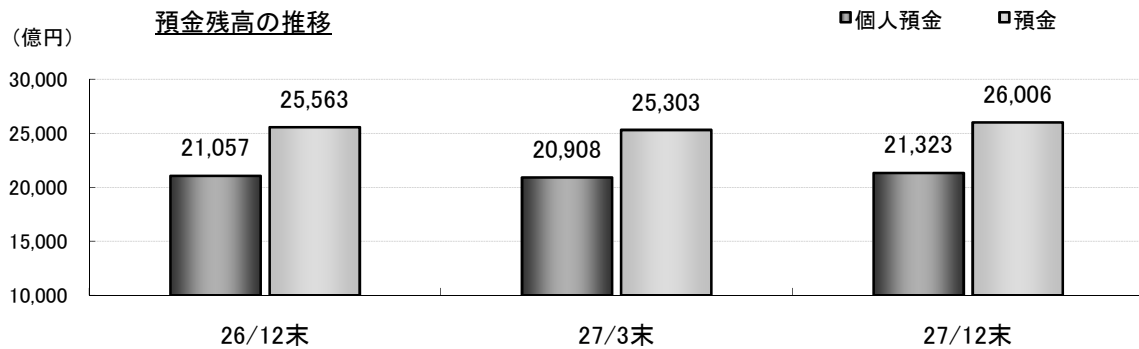
- ▶預金残高は、個人預金の増加等により平成27年3月末比703億円増加の2兆6,006億円となりました。
- ▶貸出金残高は、個人・中小企業向け貸出の増加等により平成27年3月末比255億円増加の1兆8,276億円となりました。

【単体】

(単位：億円)

	平成27年12月末 (A)	平成27年3月末 (B)	増減 (A)-(B)
預金	26,006	25,303	703
うち個人預金	21,323	20,908	415
貸出金	18,276	18,021	255
うち個人・中小企業向け貸出	13,870	13,747	123

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。



(3) 健全性の状況

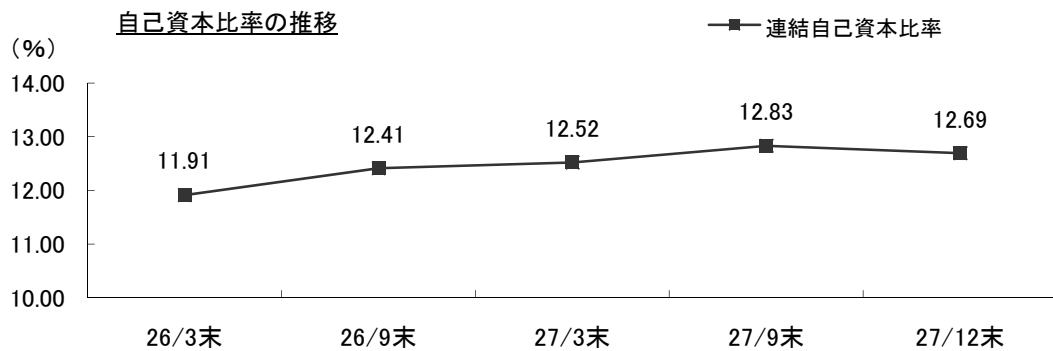
① 自己資本比率【連結】

▶連結自己資本比率は、親会社株主に帰属する四半期純利益85億円を計上したことにより、平成27年3月末比0.17ポイント上昇し、12.69%となりました。

【連結】

(単位：%)

	平成27年12月末 (A)	平成27年3月末 (B)	増減 (A)-(B)
連結自己資本比率	12.69	12.52	0.17



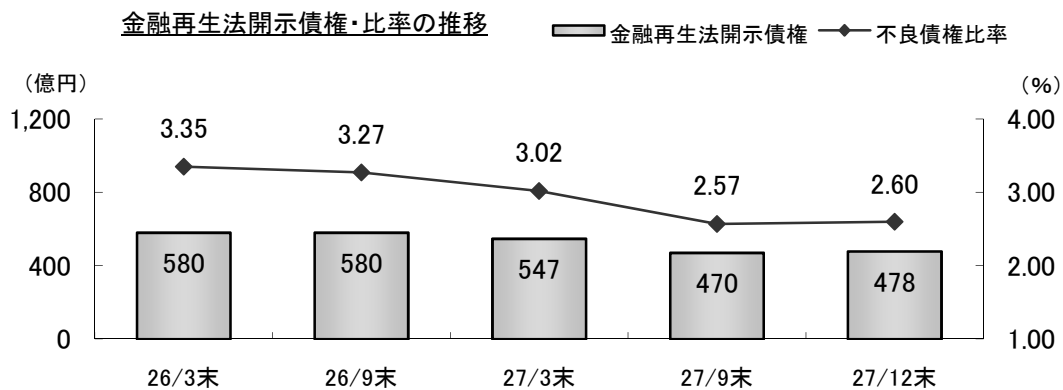
② 不良債権の状況【単体】

▶金融再生法開示債権は、平成27年3月末比69億円減少の478億円となりました。
▶不良債権比率は、平成27年3月末比0.42ポイント低下の2.60%となりました。

【単体】

(単位：%、億円)

	平成27年12月末 (A)	平成27年3月末 (B)	増減 (A)-(B)
不良債権比率	2.60	3.02	△ 0.42
金融再生法開示債権	478	547	△ 69



5. 参考情報

(1) 平成28年3月期 第3四半期損益概要【単体】

(単位：百万円)

	平成28年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	平成27年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	29,886	30,637	△ 751
(除く 国債等債券損益(5勘定戻))	29,096	27,267	1,828
資金利益	27,145	24,528	2,617
役務取引等利益	1,953	2,118	△ 165
その他業務利益	787	3,990	△ 3,202
経費 (除く 臨時処理分)	18,996	19,826	△ 829
コア業務純益	10,100	7,441	2,658
国債等債券損益 (5勘定戻)	789	3,369	△ 2,579
実質業務純益	10,890	10,811	78
一般貸倒引当金繰入額①	△ 1,864	—	△ 1,864
業務純益	12,754	10,811	1,942
臨時損益	863	2,638	△ 1,775
不良債権処理額②	5,154	601	4,552
(貸倒償却引当費用①+②)	3,290	601	2,688
株式等関係損益	2,620	2,125	495
株式等償却	0	2	△ 1
経常利益	13,617	13,449	167
特別損益	△ 9	△ 40	30
税引前四半期純利益	13,608	13,409	198
法人税、住民税及び事業税	4,113	4,701	△ 588
法人税等調整額	962	435	527
法人税等合計	5,075	5,136	△ 60
四半期純利益	8,532	8,273	259

(2) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,685	12,190	11,127
危険債権	41,302	37,801	36,989
要管理債権	2,837	6,725	6,653
合計(A)	47,825	56,717	54,770
正常債権	1,787,511	1,729,877	1,754,784
総与信額計(B)	1,835,337	1,786,595	1,809,554
総与信額に占める割合 (A/B)	2.60%	3.17%	3.02%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円、%)

	平成27年12月末	平成27年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.45	12.29
(2) 単体における自己資本の額	155,080	148,845
(3) リスク・アセットの額	1,245,254	1,210,325
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	49,810	48,413

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成27年12月末	平成27年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.69	12.52
(2) 連結における自己資本の額	159,044	152,561
(3) リスク・アセットの額	1,252,761	1,218,069
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	50,110	48,722

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

(単位：百万円)

	平成27年12月末		平成26年12月末		平成27年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	527,342	14,326	688,243	21,237	620,268	24,358
株式	25,050	10,532	26,492	9,330	26,864	11,235
債券	306,880	2,493	469,955	4,803	445,247	2,369
その他	195,410	1,300	191,794	7,103	148,155	10,752

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成27年12月末		平成26年12月末		平成27年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	7,076	314	11,230	401	11,711	316

(5) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成27年12月末	平成26年12月末	平成27年3月末
預金	2,600,610	2,556,364	2,530,347
うち個人預金	2,132,306	2,105,738	2,090,825
貸出金	1,827,654	1,778,812	1,802,176
うち住宅ローン	505,163	483,652	494,206

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

経営企画部 猪俣・斎藤・阿部 TEL 028-633-1455